

危機における公助は5%、自助95%、そして市民踏み付け公金強奪の労働組合に全面降伏の大阪市理事者・議員。謳い文句と裏腹に安全と顧客踏み付け且つ危機管理落第の関西電力と、詰めの甘い学者。

井上達明建築事務所 正会員 井上達明

1° 平成16年12月14日 公開シンポジウム「都市を災害から守る～阪神淡路大震災を原点として」を聴いて

基調講演は河田恵昭教授の津波の歴史。1854年の安政東海・南海地震による津波では大阪の堂島川・土佐堀川で千石船が押し上り多数の死者が出たこと、それ以来150年の空白域があり、明日にも東海・南海のプレートが動いて大地震・大津波が襲う恐れがあること、その際の被害・死者の数、災害の際の自助・公助について等、約1時間の基調講演があった。以下、その後のパネルディスカッションの際の発言から。

i) 阪神高速道路公団工務部 南荘淳の発言

1995年の阪神大震災において西宮付近の阪神高速道路の橋脚17本が倒壊したことについて、南荘は「予想を超える地震力であった」と述べたが、同地震は地震学で震度7、神戸海洋気象台における観測値は水平動818gal、上下動332galであり、これより大きい地震は過去何件も起きている。橋脚倒壊の原因は、明治の文明開化以後土木構造物に地震による大きな被害を受けたことが無かったこと、その為日本建築学会及び建築基準法施行令88条の標準剪断力係数0.2を、横目に見た土木学会の橋脚の耐震基準において、入力地震力を0.2としていた為の崩壊である。阪神大震災以後、土木学会では「震度0.2をどうするか」との質問に対し「0.2が何故か今も存在する。その内にやめます」と答えており、震災直後の緊急提言ではレベル1で震度1、レベル2で震度2と規定している。重力の加速度980gal (cm/sec²) に対し1000gal や千数百gal の地震が幾らもあるので、この考えは正しい。阪神高速道路橋脚倒壊による死者の遺族からの訴訟に対し、阪神高速道路公団は「予想を超える…」で逃げ切ったが、土木や建築の耐震工学を少しでも勉強した者にはこの逃げ口上は全く笑止である。そして南荘は橋脚の補強は98%終了したと言うが、これも役人の怠職騙民の一つであり、又橋桁落下についても色々のものを取り付けられているが、これも筆者から見れば気休めとしか見えない。

ii) 千福好伸 大阪市危機管理室長の大阪市民に対する公助放棄。大阪市数十年、理事者・議員・労働組合トライアングル馴れ合いの公金横領——大阪市役所廃止、総て民営化すべきである。

彼は大阪市の土木建築耐震指針を紹介し、赤十字奉仕団や地域防災リーダーを紹介した後、市民を災害から守るものは95%は自力及び近隣による救助とし、公助は僅か5%しか出来ないと述べた。これでは大阪市民263万人は殆ど公助が期待出来ないことになる。危機管理室長がこのような心構えでは、実際の非常の場合5%の公助も

当てに出来ないことになり、大阪市民は公助が零の中生き延びることを考えなければならない。60年前の先の大戦末期、米軍のB29が日本中の主な都市の殆どを絨毯爆撃し壊滅状態にした当時、市の消防隊は何の役にも立たなかった。大阪市港湾局の徳平隆之は、コーディネーターの河田恵昭教授の「港湾施設の防災の為の予算について、円滑に予算化できるか」との質問に対し、「国土交通省の方針等で防災の順位は高いが、限られた予算の為、十分なことは出来ない」と述べた。河田恵昭教授はこれに対し、市民の声が必要と述べた。「使用者は市民」は大阪市長関淳一の言葉であるが、市民は使用者であり顧客である。今日、民間企業で声高く言われているのがCS (Customers Satisfaction) 即ち顧客満足である。大阪市では理事者・議員・労働組合共にCSそっちのけで私腹を肥やし、公費を乱用して、公僕という名を踏み躪つてぬくぬくと怠職騙民を繰り返す、公金を横領してきた。

最近明らかになったここ数十年の大阪市職員に対する所謂「厚遇」——筆者はこれを大阪市の理事者・市会議員と市労連即ち労働組合による公金横領と考える。

iii) 年間売上高二兆二千億円の関西電力(株)の、常識では考えられない罪——2004年8月美浜原子力発電所、熱水管破裂、4人死亡。そして旧ビル築45年で早や370億円の新聞電ビル建設。

関西電力(株)土木建築室の橋本徳昭は、河田恵昭教授の「大台ヶ原ダムは大丈夫か」の質問に対し、ダムの耐震性は十分であると述べたが、阪神大震災における大開駅中柱の崩壊のこともあり、河田教授は長野の牧尾ダムの例、そして1999年9月21日の台湾中央部の集集地震における巨大断層の為石岡ダムの堤体の本体が断裂した例もあり、安心は出来ない。又、高潮における共同溝の問題として、三宮の地下変電所のコンクリートのケーブル溝に水圧が掛かり貫通孔のシールが不完全で水が入った件は考えられぬ災害であると述べたが、考えられぬで逃れられる問題ではない。河田恵昭教授は土木・建築・電気の境界部分を完全に設計施工しなければならないと述べた。

又、昨年起きた関西電力の美浜原子力発電所で直径56cmの高圧熱水管が破断し破れ、現場作業員が4名事故死、7名負傷した事件は、建設後30年、度重なる安全点検は下請業者任せきり、その報告書もよくは読まれていず、担当者、責任者、そして社長も危険千万な熱水管についての認識はなかった。僅か厚み1cmの鉄製の外径56cmの配管に、13年間高圧高温水(60気圧、280°C)を流し続け、

鉄が削られ厚さ1cmが1.4mmになっていた。これが破断することくらい技術者でなくとも推測出来る。その上、藤洋社長は技術者出身でしかも機器の管理が専門だったというではないか。このように電力会社の拠って立つ根本である原子力発電所の危険は無視され、一方で1960年に建設された中之島の本社ビルは僅か45年で建て替えられ、2005年1月には370億円かけた巨大な新本社ビルが完成し引っ越した。新ビルはECO（環境共生）と社会共生を標榜するが、それなら少子・人口減少のこの日本で竹中工務店設計施工の旧ビルをIT用に改装して百年二百年も使えばよい。人口減少で電力需要も落ち込む筈だ。むしろ中之島以前にいた西天満の昭和12年に建てられた西天満の立派な宇治電ビル（長谷部・竹腰建築事務所設計）に引越した方がいい。この関西電力の非常識は愚劣・強欲・無恥の政治家・公務員の公金横領に負けないくらい驚くべき愚劣である。関西電力は小口電力料金（スウェーデンの2倍）を大口電力料金（小口の1/3）並とし、頭を切り替えて顧客に視線を置いた安全・顧客満足（CS）、そして1万人の社員に対し、社長以下幹部は単純金儲け・安楽思考の頭を捨てて、同時・多元・平行思考に切り替えよ。顧客に対し、気配り・心配りを日々心掛け、大企業の思い上がりを捨て、人間性を大切に、客と心の絆を結べ。顧客を舐めてはいかんぜよ。

2° 豊浜トンネルと大開駅

1996年2月10日早朝、北海道の後志支庁の余市町と古平町を結ぶ国道229号線の豊浜トンネルの、古平側の坑門付近で、1万トンの岩塊が落下して、巻出しの厚さ50cmの鉄筋コンクリートのアーチを突き破って、バス一台及び乗用車一台もろとも、20名の乗客が圧死した。又、その7年前1989年、福井県の越前海岸の国道305号の落岩防護シェルターを突き破った落岩で、これも10余名の青果市場の経営者が圧死した。この時のシェルターは陸屋根であった。筆者はアーチ型や陸屋根でなく三角屋根（砲弾型）を考えた。既に出上がっていたアーチ型シェルターを型枠として、その上に高さ約20mの三角

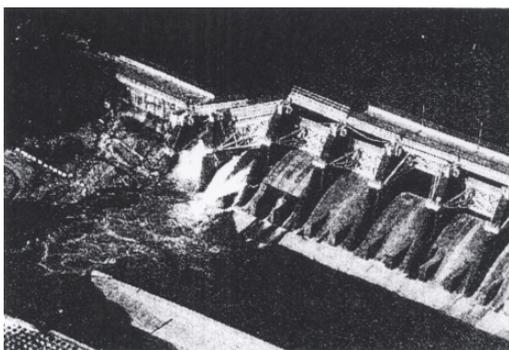


図1：断裂した石岡ダム（1999年9月25日日本経済新聞）

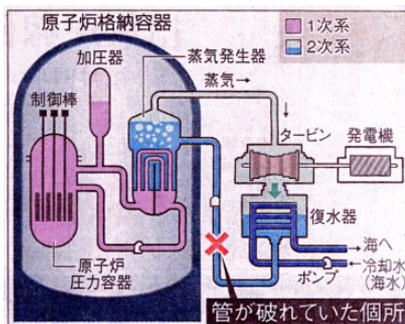


図2：2004年8月10日産経新聞朝刊

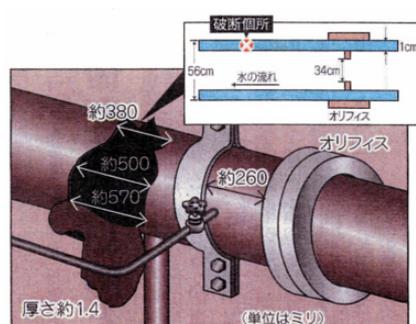


図3：2004年8月10日産経新聞夕刊

屋根（傾斜懸垂線）の鉄筋コンクリート製の巻出し防護シェルターを設け、鉄筋コンクリートの厚さは最小4mとする。岩塊の衝撃力が一点に集中することも考慮し、三角屋根の表面は厚さ5cmの厚鋼板で覆い、「三角断面の巻出し」によって、巻出しの斜面にかかる1万トンの岩塊の鉛直方向の重力の、斜面に直角方向の分力は、約4千トンとなり、陸屋根やアーチ型で落岩を受けるより、シェルターの直接受ける「入力」は大幅に低減する。10mの高さから落下した重さWトンの石の衝撃力は約43Wトン（ $t=1/30$ 秒として）の力となり、落石の衝撃は巨大な事が分かる。従って、山岳トンネルの坑門付近では、山岳の斜面の岩石の状況をよく調査して、巨岩の落下が絶対にないように、事前に処置しておくことが先決問題である。上記砲弾型巻出し防護シェルターでも、岩が10mの高さから落下するとして、計算上せいぜい、重さ200t（ $\approx 5\text{m} \times 6\text{m} \times 6\text{m}$ ）程度の落石にしか耐えられないことが分かった。実務に携わる技術者は、大学で教わったことや学会の基準が、完全で総てを網羅していると思ってはならない。（土木学会1996年大会発表）

1995年阪神大震災において、神戸高速鉄道（地下鉄）の大開駅の中柱が崩壊した。震災の2～3日後、NHK「クローズアップ現代」でキャスター国谷裕子がゲストの当時、東京大学工学部土木工学科主任教授であった片山恒雄に「何故壊れたのですか」尋ねたところ、答えは「オープンカットのせい」であったが、筆者の考える所は、今も売られている「土木工学ハンドブック」の地下構造物の項には「地下構造物には水平力は考えなくてもよい」と書いてあり、ラーメンを少しでも勉強した者なら誰でも知っている通り、偶数スパンのラーメンで鉛直荷重のみの場合、中柱には剪断力は生じず、中柱にはそのような断面設計になっていた為の崩壊である。

3° アメリカのFEMA (Federal Emergency Management Agency)

アメリカでは日本で言う総務省、財務省、国土交通省、自衛隊、警察等、総てを統括するFEMAが置かれている。FEMAは仮設住宅、住宅復旧まで行なう権限がある。日本ではまだまだ縦割り行政で、既述のように国民としては公助が殆ど当てに出来ない状況である。

4° 敗戦日本、精神的背骨を捨て去った日本は民主主義の名の下、労働組合のやり過ぎが日本を腐らせた。組合あって市民なし、組合あって国民なし。日本沈没。

公僕 (Public servant) という言葉がかつてあった。又、国に殉ずるとい言葉がかつてあった。今は殆どの公務員は「自己中」である。勿論、自衛隊にも警察にも一般

公務員にも国民の為市民の為職に殉じた人が敗戦後もいることは知っている。しかし日本の幾十万、幾百万の公務員を見渡したところ、少なくともその99%は自己中ではなかろうか。「自己中」の行き着く所、市民を斃し、国民を斃し、村も町も市も府県も道も国も斃してしまい、市民なくして国民なくして公務員・組合が生き延びられるだろうか。「自己中」の公務員は今日只今その職を去れ。